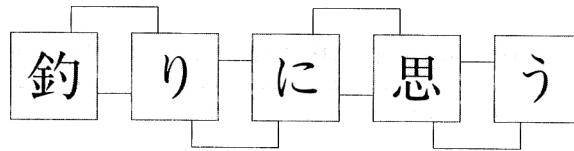


## 〈喫煙室〉



近年特に釣り人口が増加しており、レジャー産業として成立し、釣具店なども釣道具の発達と共に目ざましいものがあります。統計的に見ても釣り人口が増加し、年齢的にも広範囲になったのではないでしょか。私の釣りは理論的なものでもなく、また物に書けるようなものでもなく、全くの自己流です。但し釣りが好きなことは人には負けないつもりでいます。

父の職業の関係で小学校3年(終戦)まで、静岡県で生活しました。当時は静岡県加茂郡白浜村板戸が地名で、海岸の半農半漁で小島の多い所でした。私の釣りはその頃からです。あれは4、5歳の頃だったでしょうか。いつものように父につれられて、防波堤から沖の小島まで渡り、釣りをしていました。多分その日は大潮でかなり沖まで歩けたのだろうと思います。釣果は覚えておりませんが、気がつくと潮がさして来て、島と防波堤の間がすごい流れになっていました。父は釣道具もビクも捨てて私を背中に泳いで来ました。その時の恐ろしさは40年以上過ぎた今でも何故かはっきりと覚えております。よほど恐ろしかったのだろうと思います。人間は痛さを忘れて、本当の恐ろしさは忘れないように思います。それ以来父は、釣りに行かなかったように思います。私は今でも海釣りに行かないのは、それが原因かと思います。但し決して海が恐ろしいのではなく、よく泳ぎには行きます。その父も10年前に亡くなりましたが、その事件(私にとっては)のことは生前一度も話しに出ないので、私だけの恐ろしさだったのかも知れません。

終戦で茨城に帰って来て、今日に至っていますが、久慈川の支流である里川が私の釣りのホームグラウンドです。自宅を中心に上流・下流2km位の範囲内で自己流の釣りをしております。現在は護岸工事のため、コンクリートブロックがありますが、当時は自然のまま、釣り場がいたる所にありました。但し釣道具は何もありません。竿も糸も自分で工夫したものです。母の裁縫箱から糸を出してしかられたものでした。当時、釣りは子供達の遊びでした。昭和22、23年頃だったと記憶しておりますが、他から疎開(当時はそのように言った)していたのだろうと思われる品の良いおじいさんが釣りに来っていました。私の釣りはその人に教えられたように思います。魚の生態を知ること、川を知ること、釣針の結び方、道具の作り方、総べて手作りでした。釣りとは、人間と魚の知恵比べであり、餌の選び方、太陽の位置、天候の具合等々、釣果と共に私達の釣りとは比較にならないすばらしさでした。特に釣りとは、魚に餌を食



清流里川でのあゆ釣り風景

べさせることから始まるものであり、生き餌を使うこと、擬似釣りや、投網は使わないこと等々、以来それが私の釣りの基本になりました。

時代は過ぎて、子供が釣りをするようになり、小学校に入る前から一緒に出かけたものです。夏休みなどは毎日釣りをしており、絵日記は毎日釣りのことばかりで、先生も困って連絡欄には「今日も釣りですか……」とだけ書いてありました。それがエスカレートして、小学校高学年には市主催の釣り大会で入賞するようになり、勉強のこともあり注意するのですが、時すでにおそく、お年玉等のお金は総べて釣道具や釣りの本になっていました。海でも川でも、餌も何でも使い、理論的には私など及びもつきません。道具にしても何に使うのか理解に苦しむものもあります。完全にレジャーとしての釣りです。これも時代でしょう。但しそのような多くの道具や餌でないと釣れないことが問題なのかも知れません。川の汚れ、魚の住めない環境が道具を多くしているのでしょう。里川でも魚に黒い斑点があり、数が少くなり、昔いた魚の種類は見ることは出来ません。各地で川や湖の浄化について研究されておりますが一日も早く以前の川にしたいものです。

釣りを愛する一人として、わずかな道具で、たくさん魚が釣れるような、また魚の住めるような環境にしたいものです。親子が同じ道具で釣りを楽しむ日が来るよう、環境の保全や保護に努め、以前の清流にすることが、次の時代に対する私達の責任かと思います。

(常陸太田市市長公室次長兼企画課長 栗田健二)

# 【新着資料案内】

この資料は、昭和59年12月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>県内市町村関係</b>	
民間給与の実態 —昭和59年職別民間給与実態調査結果—	人 事 院 総 務 庁	か つ た の 水 道 水と緑に囲まれた「文化の香り高い…田園都市…新利根村」—第2次新利根村総合計画一をめざして	勝 田 市 新 利 根 村
昭和58年 住宅統計調査報告 第3巻 都道府県編 32県分	"		
昭和57年 全国物価統計調査報告 第4巻 商業地区編 その1,2,3	"	<b>都道府県関係</b>	
第5巻 小売価格分布編	"	昭和57年度 秋田県県民経済計算年報	秋田県情報統計課
第7巻 流通経路編 その1,2	"	昭和57年度 県民所得統計	山形県統計調査課
第8巻 卸売価格分布編	"	昭和58年 住宅需要実態調査結果の概要 〃 〃 (拡大調査結果統計表編)	福島県統計調査課 福島県統計調査課 群馬県統計課 埼玉県統計課
昭和55年 国勢調査モノグラフシリーズ No8 高年齢人口	"	昭和58年版 賃金・労働時間及び雇用の動き	福島県統計調査課 群馬県統計課 埼玉県統計課
昭和59年版 青少年白書 —青少年問題の現状と対策—	"	昭和57年度 県民所得推計結果概要	"
住民基本台帳人口移動報告季報(59.7月~9月)	"	県民経済計算 1982	千葉県統計課
民間企業資本ストック確報	経済企画庁	昭和55年 千葉県産業連関表	千葉県統計課
昭和58年度 国民経済計算	"	昭和58年 工業統計調査結果報告	神奈川県統計課
昭和59年版 原子力白書	科学技術庁	昭和57年度 県民所得推計報告書	"
昭和58年 国民健康調査	厚生省	新潟県の県民所得	新潟県統計課
昭和58年 保健衛生基礎調査(保健医療)	"	昭和57年度 山梨県住宅需要実態調査結果の概要	山梨県建築住宅課
昭和58年度 老人保健事業報告	"	昭和58年 山梨県住宅需要実態調査結果報告	"
世界の人口変動の概観(付・地域別推計人口)	厚生省人口問題研究所	昭和57年 長野県統計書	長野県情報統計課
鶏卵食鳥流通統計	農林水産省	昭和57年度 愛知県民経済計算 (付)昭和56年度市町村民所得	愛知県統計課
鶏ひなふ化羽数統計	"	昭和58年 京都府の工業	京都府統計課
繊生産費調査報告	"	昭和57年度 市民所得統計年報	大阪府統計課
農業粗生産額及び生産農業所得	"	ひ ょ う ご の 住 宅 事 情 —昭和58年住宅需要実態調査の結果—	兵庫県都市住宅部
昭和58年度 農家経済調査報告	"	昭和57年度 県民所得推計報告書	島根県統計課
昭和58年産作物統計	"	昭和57年度 県民経済計算の概要	山口県統計課
茨城農林水産統計年報(昭和58~59年)	農林水産省茨城統計情報事務所	香川県経済統計三十年	香川県統計調査課
住宅需要の動向 —昭和58年住宅需要実態調査の結果—	建設省	昭和57年度 愛媛県民所得統計	愛媛県統計調査課
昭和59年版 地方財政統計年報	自治省	昭和58年 工業統計調査結果報告書	"
<b>茨城県関係</b>		<b>公社・会社・団体等関係</b>	
昭和59年 消防防災年報	消防防災課	横浜経済統計年報 1984	横浜商工会議所
昭和59年度 茨城県労働組合名簿 (付・労働組合調査の概要)	労政課	昭和58年度 基 金 年 報 '84 会 員 名 簿	社会保険診療報酬支払基金
茨城教育便覧	教育企画室	データでみるいばらき 60年版	(付)茨城県医師会 財常陽産業開発センター

## 茨城県行政資料室のごあんない

### ●場所

水戸市三の丸1丁目5番38号  
県庁本庁舎地下1階(正面左側)  
◇国鉄水戸駅から北へ徒歩7分

### ●利用時間

◇平日……午前9時~午後4時30分  
◇土曜日……午前9時~正午

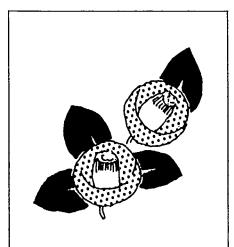
◇休室日……日曜日、祝祭日、年末年始  
(12月29日~1月3日)

### ●お問い合わせは

◇資料・相談

TEL(0292)21-8111・内線2668

●資料の検索には行政資料目録を備えて  
おりますので、ご利用下さい。



# 経済動向

## 国内の動き

### ● 来年度は実質4.6%成長

政府は、来年度の政府経済見通しの策定作業を終え、来年度の経済成長率を実質4.6%，名目6.1%とすることを内定した。経常収支の黒字幅は約340億ドルとされ、実質成長率への増加寄与度は内需が4.1%，外需が0.5%。物価安

### ● 日本、名実ともに「経済大国」に

日本の1人当たりGDP(国内総生産)が59年に初めて1万ドルの大台を超える見通しだ。経済企画庁経済研究所の試算によると、1人当たりGDPは昨年1—9月平均で1万305ドルで「10—12月期を含めた昨年1年間の平均でも1万ドルを上回るのは確実」になった。GDPはGNPから海外からの配当などを差し引いたもので1国の純然たる稼ぎ

定下での内需主導型の安定成長を目指している。今年度経済見通しの実積見込みについても、経済成長率を実質5.3%，名目6.5%，経常収支の黒字幅を約340億ドルとすることを決めた。(朝日 12月21日付)

高を示している。日本の場合、これまでGDPは米国に次いで先進国2位だったが、1人当たりGDPではOECD(経済協力開発機構)加盟24カ国の中ですっと下位に低迷。それが、59年になって1万ドルの大台を突破することが確実になったわけで、米欧7カ国と肩を並べて“1万ドルグループ”入りした。(日経 1月3日付)

## 県内の動き

### ■ 経済

#### ● 前年より5%の伸び(冬のボーナス)

今冬のボーナスの妥結状況は、県労政課のまとめによると、調査対象の約7割の企業でボーナスが出そろい、平均妥結額で前年より5%の伸びを示し、低調ながらここ2、3年のうちでは比較的大きな伸びとなった。しかし大企業と中小企業の格差は広がる傾向にあることも分かった。業種別では通信業が75万2千円(3.5ヶ月)でトップ。続いて金

融保険業が66万5千円(3.46ヶ月)で高水準を保っている。半面タクシー業や皮革、木材・木製品、繊維関係などは低水準にあり、業種によって格差が鮮明となっている。労政課では、景気は回復基調にあるものの、中小企業までは浸透しきれず、業種によっても好不況のばらつきがかなりあるものとみている。(いはらき 12月27日付)

### ■ 産業

#### ● 茨城の製造業 経常3割増益に

日本銀行水戸事務所の調べによると、茨城県内の製造業の上期経常利益は輸出の好調を背景に、前年同期比32.0%増の大幅増益となった。下期はその反動で増益テンポは低下するが、電気機器を中心同5.4%増と予測している。一方非製造業は小売り、建設とも振るわず上期は同9.0%のダウントンなった。しかし、下期は小売りを中心にますま

ずの売り上げを示していることから同9.9%増を見込んでいる。また、59年度設備投資計画は電気機器、鉄鋼などに一部実施継続延べの動きもあるが、一般機械、輸送用機器の伸びでカバーし前年度を2割ほど上回ることが分かった。(日経 12月27日付)

### ■ その他

#### ● 茨城県、科学博後の施設再利用を検討

茨城県はこのほど、科学万博の開催県として、万博終了後、パビリオンや展示物を県内でどう再利用するかについて本格的な検討作業に着手した。本県の国際科学技術博覧会施設等後利用研究会が先に県下の市町村および県出資団体を対象に調査したところ、全体の23.8%の市町村、団体

が再利用の意向を持っていることが分かった。このため、県は関係省庁、公団、事業団、国際科学技術博覧会協会に對して、施設の再利用に際しては、茨城県を最優先するよう、強く要望する。(日経 12月19日付)